

地方独立行政法人山口県産業技術センターの
平成22年度における業務の実績に関する評価
の結果についての報告

(素案)

平成23年 月 日

地方独立行政法人山口県産業技術センター評価委員会

地方独立行政法人山口県産業技術センターの 平成22年度における業務の実績に関する評価の結果

1 評価実施の根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第28条

2 評価の対象

平成22年度における法人の中期計画（平成21年7月知事認可。計画期間：平成21年度～平成25年度）の進捗状況

3 評価の目的

法人の業務運営の自主的、継続的な見直し、改善を促し、もって、法人の業務の質の向上、業務運営の効率化、透明性の確保に資する。

4 評価者

地方独立行政法人山口県産業技術センター評価委員会（委員構成は次表のとおり。）

氏 名	役 職 名 等
三 浦 房 紀	山口大学大学院理工学研究科教授【委員長】
磯 部 昌 毅	磯部鉄工（株）代表取締役専務
魚 谷 礼 子	（株）魚谷工作所代表取締役
齊 藤 敏 枝	齊藤敏枝税理士事務所代表
三 島 正 英	山口県立大学理事（副学長）

（委員長以外は50音順）

5 評価を実施した時期

平成23年6月20日から平成23年 月 日まで

6 評価方法の概要

(1) 評価の実施に関する定め

地方独立行政法人山口県産業技術センターの業務の実績に関する評価の実施要領（平成21年12月地方独立行政法人山口県産業技術センター評価委員会決定）

(2) 評価の手法

法人の自己評価の結果を活用する間接評価方式

(3) 法人の自己評価の方法（評価項目・評価基準及びその判断の目安の概要）

【細項目及び小項目別評価】 【中項目及び大項目別評価】 【全体評価(総合的な評定)】

① 年度計画の細項目(68)ごとの達成状況を5段階評価 ② ①の評点の単純平均値に諸事情を考慮して、小項目(16)ごとの達成状況を5段階評価			③ ②の評点を加重平均し、中期計画の中項目(11)ごとの進捗状況を5段階評価 ④ ③で算出した値を加重平均し、中期計画の大項目(4)ごとの進捗状況を5段階評価			⑤ ④で算出した値を加重平均し、中期計画全体の進捗状況を5段階評価		
評点	評語	判断の目安	符号	評語	判断の目安	符号	評語	判断の目安
5	年度計画を十二分に達成	達成度120%以上	s	中期計画の進捗は優れて順調	②又は③の加重平均値4.3以上	S	中期計画の進捗は優れて順調	④の加重平均値4.3以上
4	年度計画を十分達成	100%以上120%未満	a	中期計画の進捗は順調	3.5以上4.2以下	A	中期計画の進捗は順調	3.5以上4.2以下
3	【標準】 年度計画を概ね達成	90%以上100%未満	b	【標準】 中期計画の進捗は概ね順調	2.7以上3.4以下	B	【標準】 中期計画の進捗は概ね順調	2.7以上3.4以下
2	年度計画はやや未達成	70%以上90%未満	c	中期計画の進捗はやや遅れている	1.9以上2.6以下	C	中期計画の進捗はやや遅れている	1.9以上2.6以下
1	年度計画は未達成	70%未満	d	中期計画の進捗は遅れている	1.8以下	D	中期計画の進捗は遅れている	1.8以下

注：評点の付け方について

ほぼ計画どおり達成した場合を「標準」とし3点を付す。4点以上は、達成度が計画以上である場合に付すことが基本である。例えば、制度、仕組みを整備する計画の場合、計画に沿って当該制度等を整備した場合は3点を付し、整備された制度等が既に機能を発揮していると認められる場合に4点以上を付すこととなる。

(4) 評価実施の経過

- 6月13日 法人から業務実績報告書の提出
- 6月20日 第7回評価委員会開催（自己評価に係る法人へのヒアリング）
- 7月10日まで 各委員意見の集約・評価書素案の取りまとめ
- 7月11日 第8回評価委員会開催（評価書原案審議）
- 7月 日 評価書原案決定・評価書原案の法人提示
- 7月 日 評価書原案に対する法人意見の提出
- 7月 日 評価書の確定

7 評価の結果

(1) 総合的な評価

中期計画の進捗は概ね順調 **（「標準」のB評価）**

【理由】

法人の自己評価による総合的な評価は、「中期計画の進捗は概ね順調」となっている。評価委員会において法人から提出された書類、法人からのヒアリング等に基づきその妥当性を検証したところ、自己評価は定められた方法に従って行われており、すべての評価項目において自己評価と異なる評価をすべき事項もなかったことから、評価委員会の総合的な評価は、法人の自己評価どおりとすることが妥当であると判断した。

(評価概要)

※法人の自己評価どおりである。

大項目区分	中期計画 細項目数 (H21~25)	年度計画 細項目数	平成22年度実績の評価（評定）							大項目区分 ごとの評定
			評点別細項目数					評点 単純 平均値	評点 加重 平均値	
			5点	4点	3点	2点	1点			
県民サービス	39	39	2	9	27	1		3.3	3.2	b(概ね順調)
業務運営	18	18		1	16	1		3.0	2.8	b(概ね順調)
財務内容	7	7	1		6			3.3	3.3	b(概ね順調)
その他	4	4		1	3			3.3	3.2	b(概ね順調)
全体	68	68	3	11	52	2		3.2	3.2	B(概ね順調)

※H21年度計画（継続実施分）を含む

(2) 概況

ア 全体的な状況

山口県産業技術センターは、明治35年に開設された山口県染織講習所に始まり、大正7年の山口県工業試験場の設置、戦後の山口県醸造試験場・窯業試験場の設置、昭和42年の山口県商工指導センターへの統合、昭和63年の山口県工業技術センターへの改組再編、平成11年の現在地への移転及び山口県産業技術センターへの改称、平成21年の地方独立行政法人化を経て、現在に至っている。

法人化後のセンターにおいては、産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行うことにより、産業の振興を図り、県内経済の発展と県民生活の向上に寄与する「中核的技術支援拠点」として更なる機能強化を目指し、中期目標、中期計画、年度計画に基づいて、県民サービスの質の向上や業務運営の改善等に取り組んでいる。

法人化後2年目となる平成22年度は、職員一人ひとりが地方独立行政法人のメリットを

十分に理解して事業を実施したことにより、提案公募型事業や企業からの資金を得て行う共同研究が数値目標を大幅に上回るなど、法人化により一定の成果を上げている。

また、県内のものづくり産業の更なる発展に向け、「今後行うべき技術支援や研究開発の方向性」についての技術戦略〔ロードマップ〕を策定するなど、企業支援の強化等に積極的に取り組んでいることがうかがえる。

平成22年度の業務の実績についてみると、県民サービスについては、技術支援の強化、研究開発の推進及び産学公連携の取組による企業支援が行われている。

技術支援については、専任の技術相談室長の設置、新ホームページ切替による技術相談受付の実施等により技術相談利用件数や訪問企業数が目標を上回るとともに、企業ニーズに応じた試験研究機器の整備等により、開放機器の利用実績も目標を上回っている。

中項目別評価：b

研究開発については、特許出願件数が目標を下回ったものの、外部資金を得て実施する研究数が数値目標を大幅に上回っており、また、研究開発の成果による事業化についても、数値目標を達成している。**中項目別評価：b**

産学公連携については、文部科学省の地域イノベーションクラスタープログラム（グローバル型）の採択を受けて、産学公連携体制のもと、センターが中核実施機関となり「やまぐちグリーン部材クラスター事業」を実施するなど、産学公連携による研究開発及びそのマネジメントを実施している。**中項目別評価：b**

県民サービスについては、これらの成果を上げていることから、中期計画の進捗は概ね順調である。**大項目別評価：(b)**

業務運営については、コーディネータの活動実績の評価の運用に係る項目においてやや遅れが見られるものの、機動的な運営体制により、適正で透明性の高い運営が行われていることから、中期計画の進捗は概ね順調である。**大項目別評価：(b)**

財務内容については、自己収入の増加を目指した外部資金の獲得が図られるとともに、受益者負担の適正化や経費の更なる削減に努めており、中期計画の進捗は概ね順調である。**大項目別評価：(b)**

以上のことから、進捗が遅れている項目については適切に対処していく必要があるものの、法人の中期計画は全体として概ね順調に進捗しているものと評価できる。

全体評価：(B)

今後、法人にあっては、中期計画の進捗がやや遅れている特許出願やコーディネータ活動実績の評価に関する事項について取組を進めることはもとより、技術戦略〔ロードマップ〕に基づく4つの技術戦略・13の重点技術を着実に実施して、「中核的技術支援拠点」として更なる機能強化を図っていくことを期待する。

イ 大項目ごとの状況

全体的な状況に掲げた事項に関連し、特記すべき長所や問題点を以下に列挙する。

(白抜数字は評点)

(7) 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

大項目別評価：(b)

県内の企業が直面する課題への技術支援の強化

中項目別評価：b

- ① 中小企業応援センター等の関係機関と連携して技術相談に対応できる体制を整備するとともに、専任の技術相談室長の設置、技術相談データベースの情報共有化、新ホームページ切替によるWEB技術相談の実施など、技術相談体制を充実させた結果、技術相談の利用件数が目標件数の3,200件を上回る3,638件に達しており、中期計画の進捗は順調である。4
- ② 各技術グループ及び室単位でチームを作り計画的な企業訪問や、新たな訪問先の掘り起こし等を実施することにより、訪問企業数が目標数の220社を上回る243社となり、企業ニーズの発掘に努めている。4
- ③ 遠隔地への対応については、県東部で開催されたイベントや商工会議所等の関係機関と連携して技術相談会を実施するとともに、WEB技術相談フォームを作成し遠隔地利用者の利便性に配慮するなど、対応の強化に努めている。3
- ④ 依頼試験については、昨年度整備したオーダーメイド試験を継続実施するとともに、一定のニーズが見込まれる新たな試験項目の追加などにより、利用件数が2,846件に達するなど、試験ニーズに柔軟に対応し、利用促進に努めている。4
- ⑤ 開放機器については、企業アンケートによりニーズに応じた試験研究機器の整備に努めるとともに、新規開放機器利用促進パンフレットを作成などにより、利用件数が目標件数の2,300件を上回る2,584件に達しており、中期計画の進捗は順調である。4
- ⑥ 技術支援・研究開発の成果が事業化・商品化に至った件数は、目標件数の6件を上回る7件となり、目標を達成している。そのうち技術支援によるものが5件であり、中期計画の進捗は順調である。4
- ⑦ 情報発信については、効果的な情報発信についてのガイドラインを作成し、LEDコーナーの設置や研究成果を活用した太陽光併用型LED照明灯の設置による技術情報の提供、宇部図書館行政資料閲覧コーナーへの広告物の提供など、積極的に行っている。4
- ⑧ 県内企業の技術力の向上を支援するため、技術者養成研修や学生研修（研究）やインターンシップ（就業体験）の受け入れを行い、また、企業からの要請に応じて役職員を企業に派遣し、企業ニーズに沿った出張研修を行うなど、技術者の養成に努めている。3
- ⑨ 支援業務の評価とその適切な反映については、県内企業のニーズを把握するため引き続き利用企業へアンケートを実施しており、業務運営の改善について検討するなど中期計画の進捗は概ね順調であるが、今後は、東日本大震災によ

り急速に変化する企業ニーズの把握に努め、迅速な企業支援を実施することを期待する。 **3**

県内の企業の持続的な発展に寄与する研究開発の推進

中項目別評価： **b**

- ① 「ものづくり技術の高度化」、「環境・エネルギー」、「健康・福祉」、「生活文化・食品」の各分野において7つの重点技術について、市場を睥んだ出口戦略を明確にして、重点的な研究開発を実施している。 **3**
- ② 平成22年度以降に実施する研究開発の具体的な取組方針や工程表を盛り込んだ新たなマイルストーンとして、技術戦略[ロードマップ]を策定しており、中期計画の進捗は概ね順調である。 **3**
- ③ 研究開発など企業ニーズの変化に対し、一定の予算を「企業支援部長枠」として確保し、柔軟かつ機動的に対応できる仕組みを構築、実施している。 **3**
- ④ 提案公募型事業については、これまで応募実績のない制度への応募を試みるとともに、提案公募型事業や企業からの資金を得て行った共同研究の件数は目標件数の7件を大幅に上回る12件に達するなど、年度計画を十二分に達成している。 **5**
- ⑤ 昨年度整備した特許等の知的財産の取扱いや管理についての基本的な仕組みに基づき、効率的な特許申請事務処理が行えるよう、職員向けのマニュアルを整備しており、中期計画の進捗は順調である。 **3**
- ⑥ 特許等の出願件数は目標件数の9件を下回る8件にとどまり、中期計画の進捗は遅れている。新たな研究開発成果を県内企業に技術移転しその事業化・商品化を促進する上で、特許出願が果たす役割は極めて重要であることから、今後は研究開発の進捗状況を見極めつつ、迅速な権利化に努めることを期待する。 **2**
- ⑦ 特許等の新規実施許諾件数は、目標件数である2件を達成しており、中期計画の進捗は順調である。また、センターが保有する特許の実施許諾率は、他の教育機関・公設試験研究機関の平均実施許諾率を上回る33.8%となっており、技術移転率が高いことがうかがえる。 **4**
- ⑧ 研究開発業務の評価とその適切な反映については、センターの役職員で構成する内部委員会と外部の有識者で構成する外部委員会を設け、テーマや内容の有意性、手法の妥当性、進捗状況、成果等を評価する仕組みが整備され、その運用がされており、中期計画の進捗は概ね順調である。 **3**
- ⑨ 共同研究・受託研究を行った企業に対し事後アンケートを行い、その集計結果を分析・検討した結果、特にニーズのあった新規開放機器利用促進パンフレットを作成し企業に配布するなど、研究開発業務の運営段階におけるサービスの向上を図っている。 **3**

- ① 昨年度に文部科学省の地域イノベーションクラスタープログラム（グローバル型）に採択された「やまぐちグリーン部材クラスター」により産学公連携による研究開発を促進するとともに、そのマネジメントを行っており、やまぐち型産業クラスターの形成に向けた具体的な取組が行われている。 **3**
- ② 行政機関、大学や高専、他の支援機関等との連携の下、相互が有する技術シーズや研究開発動向、ノウハウ等の経営資源を保管し合いながら効果的な企業支援を実施している。

平成23年5月には、地域産業の振興及び地域社会の発展に寄与することを目的として山口大学と包括的連携・協力協定を締結し、産学公連携の総合的な取組を推進する「やまぐちイノベーション創出推進拠点」を整備するなど、中期計画に示す産学公連携の強化が促進されることを期待する。 **3**
- ③ 農林総合技術センターや九州・山口地区、中国地方5県の公設試験研究機関との共同研究や、県との連携による「やまぐちブランド技術研究会」を推進するとともに、国・県・市・産業支援機関・大学等が開催する技術に関する審査会等の委員を務めるなど、他機関との連携を通じた研究開発及び企業支援に取り組んでおり、中期計画の進捗は概ね順調である。 **3**

(4) 業務運営の改善及び効率化に関する事項 大項目別評価：(b)

- ① 共同研究開発申請のあった5件すべてにおいて、研究開発の意志決定に係る標準処理日数である4週間以内に処理し、迅速に意志決定を行うなど、法人の機動的な運営体制の構築に努めている。 **4**
- ② 全職員が法人の目標や課題を共有し協議・解決する「職員全体会議」や若者や役員との「座談会」を開催するとともに、法人の取組の促進に資するアイデアを職員から集め業務運営に生かす「職員提案制度」を策定するなど、個々の職員の役割の付与や自発的な取組が可能となる体制の整備に努めている。 **3**
- ③ 前年度策定したセキュリティーポリシーに則り、研究データ等のセキュリティー管理に関する実施手順書を策定し、情報漏洩防止に努めるとともに、研究経費の適正管理や綱紀粛正について会議を実施するなど、職員のコンプライアンス意識の徹底を図っている。 **3**
- ④ センターの業務内容や運営状況について、ホームページにより閲覧可能とし情報発信に努めるとともに、技術支援・研究開発の成果についてもトップページにわかりやすく表示されており、積極的に情報公開に努めている。 **3**

人材育成、人事管理 中項目別評価：c

- ① 若手の研究員がテーマを自由に設定して取り組める特別研究制度を継続して実施しており、その主体的な取組によって自らの能力伸長が図れるように努めていることがうかがえる。 3
- ② 職員評価制度については、職員の意欲・能力の伸長を図るため、県の制度に準じた能力評価制度と業績評価制度を実施し、能力の伸長に向けたアドバイス等を行い、能力評価の結果を職員に開示するとともに、平成23年度における昇格等の判断材料に活用することとしており、その運用が実施されている。 3
- ③ コーディネータに係る業績評価制度の構築に向けた評価に関する要綱は制定しているが、中期計画の進捗はやや遅れており、平成23年度において試行と結果の検証を行い、できるだけ早期に本格実施することを期待する。 2

業務運営の合理化、効率化 中項目別評価：b

利用要望のある研究機器や小型機器を新たに開放機器として登録するとともに、効率的な依頼試験業務のため依頼試験項目の見直し等を行っており、企業のニーズに的確に対応する事務改善が進められていることがうかがえる。 3

(ウ) 財務内容の改善に関する事項 大項目別評価：(b)

外部資金、その他の自己収入の確保 中項目別評価：a

- ① 提案公募型事業の情報収集・情報共有やこれまで応募した実績のない提案公募型事業への新たな応募等を行った結果、外部資金の獲得金額が85,808千円となるとともに、獲得件数についても目標件数の7件を上回る12件に達しており、中期計画の進捗は順調である。 4
- ② 開放機器、依頼試験の料金については、新規導入機器について原価計算を行い適正な水準での使用料金設定とするとともに、県内中小企業の支援を強化するため、県内中小企業の料金設定を1/4とするなど、負担の軽減に努めるとともに、適切な収入の確保に努めている。 3

財政運営の効率化 中項目別評価：b

契約期間の複数年化や研究職役席者による物品購入等チェックの導入により、更なる経費削減に取り組んでおり、財政運営の効率化を図っている。 3

(I) その他業務運営に関する重要事項 **大項目別評価：(b)**

産業技術やセンターの取組への理解を促進するための所内公開や一般利用施設としてのPRに取り組んだ結果、施設利用・見学受入人数については目標人数の5,500人を上回る5,809人に達しており、中期計画の進捗は順調である。4

(3) 従前の評価結果等の法人の業務運営への活用状況

平成21年度に係る業務の実績に関する評価において、評価委員会が中期計画の遅れを指摘した87項目のうち、既に65項目について改善措置が講じられており、評価結果が業務運営に反映されている。

(4) 法人による自己評価結果と異なる評価を行った事項

なし

8 法人に対する勧告

なし

9 法人からの意見の申し出とその対応

10 項目別評価結果総括表

(別表のとおり)

別表 項目別評価結果総括表

(大項目) (中項目) (小項目)	中期計画 対象数	画期 対象数	年度計画 対象数	細項目別評価の点数内訳 (個数)					細項目 評価の 平均 値	小項目 評価 の 平均 値	各小項目のウエイト		中項目 別評価 (加 重 平均 値)	各中項目のウエイト		大項目 別評価 (加 重 平均 値)	各 大 項 目 の ウ エ イ ト	全 体 評 価 (加 重 平均 値)	
				5点	4点	3点	2点	1点			計	配分		考え方	配分				考え方
														ウエイト平均	各中項目の中で技術支援が当法人の最も重要な任務であるため、(1)に重点を置いて配分				
全体評価	68	68	3	11	52	2	0	68	3.2										
1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上	39	39	2	9	27	1		39	3.3										
(1) 県内の企業が直面する課題への技術支援の強化	14	14		7	7			14	3.5			ウエイト平均 (3.3)	0.40	各中項目の中で技術支援が当法人の最も重要な任務であるため、(1)に重点を置いて配分	ウエイト平均 b (3.2)	単 純 平 均 b (3.2)	0.70	ウ エ イ ト 平 均 B	
① 技術相談の充実	5	5		2	3			5	3.4	3	0.30	2年目は企業支援体制整備後の調査結果を重点的に配分							
② 迅速な課題解決支援(開放機器・依頼試験・受託研究)	6	6		5	1			6	3.8	4	0.30								
③ 技術者養成の効果的実施	1	1			1			1	3.0	3	0.10								
④ 企業間連携への積極的な技術協力	1	1			1			1	3.0	3	0.10								
⑤ 支援業務の評価とその適切な反映	1	1			1			1	3.0	3	0.20								
(2) 県内の企業の持続的な発展に寄与する研究開発の推進	16	16	1	2	12	1		16	3.2			ウエイト平均 (3.2)	0.30		ウ エ イ ト 平 均 b (3.2)	単 純 平 均 b (3.2)			
① 重点的な研究開発と機動的な対応	5	5		1	4			5	3.2	3	0.40	2年目は企業ニーズを踏まえた研究開発実施と中期的な方向性の見える化(ロードマップ)に重点を置き配分							
② 外部資金の積極的な活用	4	4	1		3			4	3.5	4	0.20								
③ 研究開発成果の適切な活用	5	5		1	3	1		5	3.0	3	0.20								
④ 研究開発業務の評価とその適切な反映	2	2			2			2	3.0	3	0.20								
(3) 県内の企業の新たな事業展開に向けた産学公連携の取組	9	9	1		8			9	3.2			ウエイト平均 (3.0)	0.30		ウ エ イ ト 平 均 b (3.0)	単 純 平 均 b (3.0)			
① 新規事業展開等の支援	7	7	1		6			7	3.3	3	0.50	いずれも重要な取組でありウエイトは等分に配分							
② 地場企業への波及を見据えた大学・高等や大企業、支援機関等との連携の強化	2	2			2			2	3.0	3	0.50								
2 業務運営の改善及び効率化	18	18	1	16	1			18	3.0										
(1) 運営体制の改善	10	10		1	9			10	3.1			ウエイト平均 (3.0)	0.40	2年目はコーディネータ評価試行等人材育成・評価に重点的に配分	ウ エ イ ト 平 均 b (2.8)	単 純 平 均 b (3.0)	0.15	ウ エ イ ト 平 均 B (3.2)	
① 理事長を中心とする簡素で機動的な運営体制の構築	4	4	1	3				4	3.3	3	0.20	2年目は体制整備が一段落したため業務運営を重点的に配分							
② 戦略的な経営資源の配分	2	2		2				2	3.0	3	0.40								
③ 適正で透明性の高い業務運営の確保	4	4		4				4	3.0	3	0.40								
(2) 人材育成、人事管理	5	5		4	1			5	2.6			ウエイト平均 (2.4)	0.40		ウ エ イ ト 平 均 c (2.5)	単 純 平 均 c (2.5)			
① 研修を通じた戦略的な人材育成	3	3		3				3	3.0	3	0.40	構築した評価制度のブラッシュアップと運用に重点的に配分							
② 評価制度の構築と運用	2	2		1	1			2	2.5	2	0.60								
(3) 業務運営の合理化、効率化	3	3		3				3	3.0			b	0.20						
3 財務内容の改善	7	7	1	6				7	3.3										
(1) 外部資金、その他の自己収入の確保	4	4	1	3				4	3.5			a	0.50	H21年度と同様に両項目ともに重要であることからウエイトは等分に配分	ウ エ イ ト 平 均 b (3.3)	単 純 平 均 b (3.3)	0.10		
(2) 財政運営の効率化	3	3		3				3	3.0			b	0.50						
4 その他業務運営に関する重要事項	4	4	1	3				4	3.3										
(1) 施設設備の管理等	2	2	1	1				2	3.5			a	0.40	H21年度と同様に業務継続性確保の観点から他の項目より優先的にウエイトを重点的に配分	ウ エ イ ト 平 均 b (3.2)	単 純 平 均 b (3.2)	0.05		
(2) 安全衛生管理	1	1		1				1	3.0			b	0.30						
(3) 環境への負荷の低減	1	1		1				1	3.0			b	0.30						